



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 高松機械工業株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6155 URL <https://www.takamaz.co.jp/>  
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）高松 宗一郎  
問合せ先責任者（役職名）常務取締役 管理本部長（氏名）四十万 尚（TEL）076-274-1410  
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月6日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	6,449	△8.1	△304	—	△288	—	△784	—
2024年3月期中間期	7,013	△6.2	△153	—	△153	—	△133	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △563百万円（—%） 2024年3月期中間期 91百万円（△82.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 △72.89	円 銭 —
2024年3月期中間期	円 銭 △12.27	円 銭 —

（注）2025年3月期中間期及び2024年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期中間期	百万円 21,671	百万円 16,009	% 73.8
2024年3月期	百万円 22,313	百万円 16,618	% 74.4

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 15,985百万円 2024年3月期 16,598百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 10.00
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2025年3月期（予想）	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有  
詳細につきましては、本日（2024年10月31日）公表しました「第2四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異、通期連結業績予想の修正、繰延税金資産の取崩し及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,439	△5.3	△392	—	△450	—	△963	—	△89.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有  
詳細につきましては、本日（2024年10月31日）公表しました「第2四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異、通期連結業績予想の修正、繰延税金資産の取崩し及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	11,020,000株	2024年3月期	11,020,000株
2025年3月期中間期	249,539株	2024年3月期	268,680株
2025年3月期中間期	10,758,641株	2024年3月期中間期	10,838,809株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気回復に一部足踏みがみられるものの、雇用・所得環境が改善する下で緩やかな回復基調にありましたが、欧米における高金利水準の継続、中国経済の停滞、地政学リスクの高まりなど、景気を下押しするリスクも存在し、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの主力分野である工作機械業界においては、調整局面から本格的な回復に向かっていとみられているものの、自動車関連の需要が本格化せずに若干勢いを欠く展開が続いていることなども影響し、当中間連結会計期間の業界受注総額は、前年同期比微増の7,393億円となりました。

このような状況の中で、当社グループの当中間連結会計期間の受注高は55億64百万円(前年同期比25.1%減)、受注残高は59億22百万円(同12.1%減)、売上高は64億49百万円(同8.1%減)、営業損失は3億4百万円(前年同期は1億53百万円の営業損失)、経常損失は2億88百万円(前年同期は1億53百万円の経常損失)となりました。また、繰延税金資産を取崩したことにより、親会社株主に帰属する中間純損失は7億84百万円(前年同期は1億33百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

## ① 工作機械事業

当中間連結会計期間の経営成績は、受注高が50億4百万円(前年同期比26.9%減)、受注残高が54億89百万円(同11.4%減)、売上高が57億2百万円(同8.6%減)、営業損失が3億17百万円(前年同期は1億63百万円の営業損失)となりました。

受注高の地域別内訳は、国内向けが大きく減少し、海外向けも全ての地域で減少した結果、内需が28億63百万円(前年同期比32.4%減)、外需が21億41百万円(同17.9%減)となりました。

売上高の地域別内訳は、国内向けが減少しましたが、海外向けが全ての地域で大きく増加した結果、内需が35億86百万円(同20.9%減)、外需が21億16百万円(同24.2%増)、外需比率が37.1%(前年同期は27.3%)となりました。

当中間連結会計期間における主な取り組みとして、国内では、MEX金沢2024やロボットテクノロジージャパン2024に出展し、海外では、IMTS2024(アメリカ)やAMB2024(ドイツ)に出展するなど、当社の強みである自動化力・カスタマイズ力をPRしてきました。加えて、ディーラ主催展示会への参加、営業キャラバンの実施、アメリカ、タイ、ベトナムでのプライベートショー開催などにより、ターゲットユーザに対してニーズに沿った提案営業を推進し、当社グループの主力受注先である自動車関連からの受注獲得をはかるとともに、自動車関連以外の市場開拓にも取り組みました。

製品面では、EV関連部品向けの受注拡大をはかるためにXTLシリーズの開発を進め、1スピンドル1タレット精密旋盤「XTL-8」「XTL-8MY」の2機種を新規開発しました。EV、HV、エンジン車等の自動車や産業機械にとって必要なシャフトワークの加工をターゲットとし、従来機よりも加工能力の向上をはかったほか、カーボンニュートラルへの対応として省エネ性能や保全機能の向上もはかりました。また、一台で完品加工まで行える「XTL-8MYS」をシリーズ3機種目として、JIMTOF2024で発表予定です。

当社が開発した製品は、様々な外部の組織・団体から表彰されています。2022年4月に発売した2スピンドル2スライド精密旋盤「XWG-3」が第54回機械工業デザイン賞IDEA「日本デザイン学会賞」を受賞し、2023年11月に発売した2スピンドル2タレット精密旋盤「XWT-8」が2024年度精密工学会ものづくり賞「優秀賞」を受賞しました。

新規事業への挑戦として新規開発し、2024年4月より販売開始したびんの色選別を自動化する資源ごみAI自動選別機「AI・B-sort」は、積極的なPR・営業活動の結果、徐々に認知度が高まっており、引合が増加しています。今後の受注・売上に向け、更に活動を強化していきます。

設備投資面では、今後の自動車関連の需要回復に備え、中長期視点からの生産能力向上を進めており、新たに荒加工用の横型マシニングセンタを導入しました。先に導入した同型マシニングセンタとの連動した稼働により、一層効率的な生産の実現に努めます。

## ② IT関連製造装置事業

当中間連結会計期間の経営成績は、受注高が5億60百万円(前年同期比4.6%減)、受注残高が4億32百万円(同19.5%減)、売上高が6億60百万円(同5.3%増)、営業利益が15百万円(同31.3%減)となりました。

半導体需要の調整継続により受注高が減少しましたが、新規案件開拓の成果が上がったとともに、既存案件売上高が下支えしたことで、売上高は堅調に推移しました。利益面では、コスト低減活動を推進しているものの新規案件による工数拡大等も影響し、営業利益が減少しました。

## ③ 自動車部品加工事業

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高が85百万円(前年同期比42.3%減)、営業損失が2百万円(前年同期は12百万円の営業損失)となりました。

海外自動車メーカー向けの販売不振による生産数減少によって売上高が減少している中、赤字であった海外連結子会社TP MACHINE PARTS CO., LTD.を解散した影響、採算性改善に向けた取引内容見直しの成果などにより、営業損失が縮小しました。

## (2)財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は216億71百万円で前連結会計年度末に比べ6億42百万円の減少となりました。

区分別にみますと、流動資産は135億48百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億89百万円減少しました。その主な要因としては、現金及び預金が8億99百万円、棚卸資産が4億5百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が10億40百万円、電子記録債権が6億96百万円減少したことによるものです。

固定資産は81億22百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億53百万円減少しました。その主な要因としては、投資その他の資産のその他(繰延税金資産等)が1億75百万円、建物及び構築物(純額)が1億4百万円減少したことによるものです。

次に当中間連結会計期間末の負債は56億61百万円で前連結会計年度末に比べて33百万円の減少となりました。

区分別にみますと、流動負債は40億14百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億91百万円減少しました。その主な要因としては、短期借入金が2億円増加したものの、電子記録債務が12億56百万円、流動負債のその他(未払金等)が1億39百万円減少したことによるものです。

固定負債は16億47百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億58百万円増加しました。その主な要因としては、長期借入金が7億8百万円、固定負債のその他(繰延税金負債等)が3億53百万円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末の純資産は160億9百万円で前連結会計年度末に比べて6億8百万円の減少となりました。その主な要因としては、為替換算調整勘定が2億91百万円増加したものの、利益剰余金が8億37百万円減少したことによるものです。なお、自己資本比率は73.8%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

① 営業活動によるキャッシュ・フローは、10百万円の資金流出(前年同期は28百万円の資金流出)となりました。

その主な要因としては、売上債権の減少や減価償却費の計上等があったものの、仕入債務の減少、棚卸資産の増加や税金等調整前中間純損失の計上等があったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フローは、61百万円の資金流入(前年同期は3億7百万円の資金流出)となりました。

その主な要因としては、定期預金の預入による支出等があったものの、定期預金の払戻による収入等があったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フローは、8億43百万円の資金流入(前年同期は1億34百万円の資金流出)となりました。

その主な要因としては、長期借入れによる収入があったことによるものです。

これらの結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、9億94百万円の増加(前年同期は3億65百万円の減少)となり、当中間連結会計期間末残高は29億85百万円(前年同期は24億73百万円)となりました。

## (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向や当中間連結会計期間の業績等を踏まえ、2024年4月30日に公表しました2025年3月期通期連結業績予想及び期末配当予想を修正しました。詳細につきましては、本日(2024年10月31日)公表しました「第2四半期(中間期)連結業績予想と実績値との差異、通期連結業績予想の修正、繰延税金資産の取崩し及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,335	4,235
受取手形及び売掛金	3,072	2,032
電子記録債権	3,255	2,558
商品及び製品	1,435	1,377
仕掛品	1,637	2,186
原材料及び貯蔵品	1,014	928
その他	190	231
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	13,937	13,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,817	3,712
土地	2,411	2,411
その他(純額)	696	728
有形固定資産合計	6,925	6,852
無形固定資産	139	135
投資その他の資産		
その他	1,345	1,170
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	1,311	1,135
固定資産合計	8,376	8,122
資産合計	22,313	21,671

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	960	1,048
電子記録債務	2,590	1,333
短期借入金	690	890
未払法人税等	17	37
賞与引当金	191	196
製品保証引当金	43	35
その他	611	471
流動負債合計	5,105	4,014
固定負債		
長期借入金	185	893
退職給付に係る負債	130	126
その他	273	627
固定負債合計	589	1,647
負債合計	5,695	5,661
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金	1,777	1,769
利益剰余金	11,971	11,133
自己株式	△192	△178
株主資本合計	15,392	14,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214	171
為替換算調整勘定	729	1,021
退職給付に係る調整累計額	261	232
その他の包括利益累計額合計	1,205	1,425
新株予約権	14	18
非支配株主持分	5	5
純資産合計	16,618	16,009
負債純資産合計	22,313	21,671

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	7,013	6,449
売上原価	5,396	5,034
売上総利益	1,617	1,415
販売費及び一般管理費	1,771	1,719
営業損失(△)	△153	△304
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	6	7
為替差益	41	27
その他	22	23
営業外収益合計	75	63
営業外費用		
支払利息	1	5
持分法による投資損失	73	40
その他	0	1
営業外費用合計	75	47
経常損失(△)	△153	△288
特別利益		
出資金清算益	6	—
固定資産売却益	19	5
特別利益合計	26	5
特別損失		
投資有価証券清算損	1	—
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前中間純損失(△)	△128	△283
法人税、住民税及び事業税	41	15
法人税等調整額	△36	485
法人税等合計	4	500
中間純損失(△)	△132	△784
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△133	△784



## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△132	△784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	△42
為替換算調整勘定	163	236
退職給付に係る調整額	△6	△28
持分法適用会社に対する持分相当額	37	55
その他の包括利益合計	224	220
中間包括利益	91	△563
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	90	△564
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失(△)	△128	△283
減価償却費	266	234
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9	△45
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	4
受取利息及び受取配当金	△11	△11
支払利息	1	5
出資金清算益	△6	—
投資有価証券清算損	1	—
固定資産除売却損益(△は益)	△19	△5
売上債権の増減額(△は増加)	1,125	1,754
棚卸資産の増減額(△は増加)	△30	△295
仕入債務の増減額(△は減少)	△812	△1,192
その他	△319	△174
小計	38	△10
利息及び配当金の受取額	9	12
利息の支払額	△1	△5
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△74	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28	△10
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の清算による収入	4	—
出資金の分配による収入	5	—
有形固定資産の取得による支出	△209	△86
有形固定資産の売却による収入	0	6
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
無形固定資産の取得による支出	△71	△16
関係会社の清算による収入	—	31
定期預金の預入による支出	△1,082	△1,110
定期預金の払戻による収入	1,043	1,237
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307	61
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△25	△91
配当金の支払額	△97	△53
非支配株主への配当金の支払額	—	△0
リース債務の返済による支出	△11	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134	843
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	99
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△365	994
現金及び現金同等物の期首残高	2,838	1,991
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,473	2,985

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	計		
売上高						
日本	4,533	627	135	5,296	—	5,296
北米	598	—	—	598	—	598
ヨーロッパ	299	—	—	299	—	299
アジア	798	—	13	811	—	811
その他	7	—	—	7	—	7
顧客との契約から 生じる収益	6,237	627	148	7,013	—	7,013
外部顧客への売上高	6,237	627	148	7,013	—	7,013
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	—	1	△1	—
計	6,239	627	148	7,015	△1	7,013
セグメント利益又は損失(△)	△163	22	△12	△153	—	△153

(注) 1 売上高の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	計		
売上高						
日本	3,586	660	85	4,332	—	4,332
北米	761	—	—	761	—	761
ヨーロッパ	359	—	—	359	—	359
アジア	995	—	—	995	—	995
その他	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から 生じる収益	5,702	660	85	6,449	—	6,449
外部顧客への売上高	5,702	660	85	6,449	—	6,449
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	—	—	3	△3	—
計	5,705	660	85	6,452	△3	6,449
セグメント利益又は損失(△)	△317	15	△2	△304	—	△304

(注) 1 売上高の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。